

# 男女共同参画に関する市民意識調査報告書

## ◇ 概要版 ◇

### 姫路市

#### 調査の概要

本市では、全ての市民が人権尊重を基調に、性や世代にとらわれることなく一人ひとりの個性、資質、能力を認め合い、それらを十分に発揮し、支え合って暮らせる都市の実現を目指す『姫路市男女共同参画プラン』に基づき、さまざまな取組を進めています。

本調査は、平成 25 年 3 月に策定した『姫路市男女共同参画プラン 2022』の見直し及び「後期実施計画」（平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間）の策定に当たり、市民の皆様との男女共同参画社会に関する意識や意向、ニーズを的確に把握し、今後の施策展開の参考とするために実施しました。

この調査の一部をご紹介します。

- 調査対象 市内在住の満 20 歳以上の男女 3,000 人
- 調査方法 郵送による配布・回収  
インターネットによる回答
- 調査期間 平成 28 年 2 月 1 日～2 月 29 日
- 有効回答数 1,096 通 (有効回答率 36.6%)

#### 分析における留意点

- ・回答は各質問の回答者数 (N) を基数とした百分率 (%) で示してあります。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計 (全体) の有効回答数が合致しないことがあります。
- ・全国調査は「女性の活躍推進に関する世論調査 (平成 26 年 8 月)」「男女共同参画社会に関する世論調査 (平成 24 年 10 月)」の数値です。

#### 回答者属性

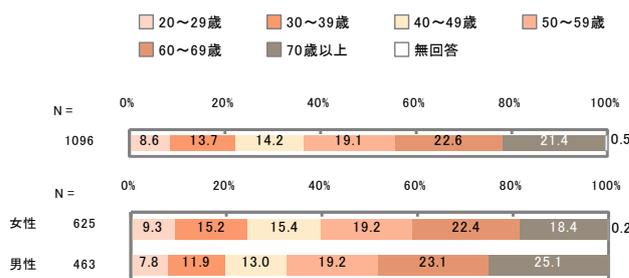
##### 性別

性別は、「女性」の割合が 57.0%、「男性」の割合が 42.2%となっています。



##### 年代

年代は、全体で「60～69 歳」の割合が 22.6%と最も高く、次いで「70 歳以上」の割合が 21.4%、「50～59 歳」の割合が 19.1%となっています。



#### 「男女共同参画社会」とは・・・

男性と女性が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会のことです。

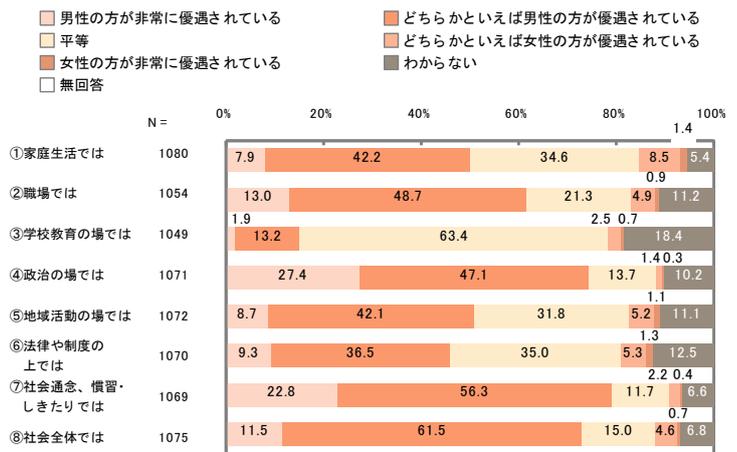


# 1 男女共同参画の状況について

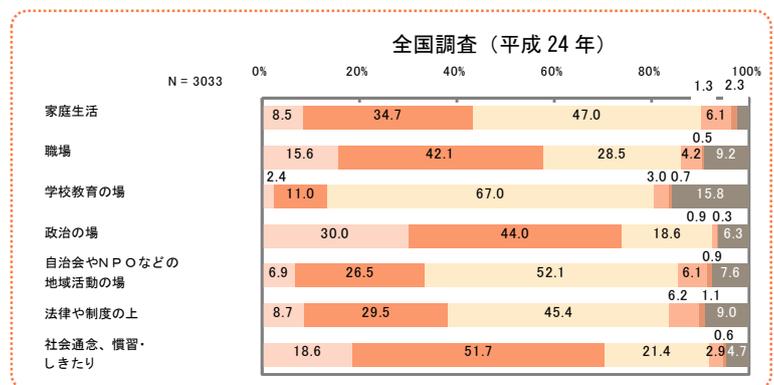
## 各分野における男女の地位

『男性優遇』の割合は「⑦社会通念、慣習・しきたり」で最も高く、次いで「④政治の場」、「⑧社会全体」となっています。

全国調査と比較すると、「①家庭生活」、「⑥法律や制度の上」、「⑦社会通念、慣習・しきたり」、「⑤地域活動の場」で『男性優遇』の割合が高くなっています。



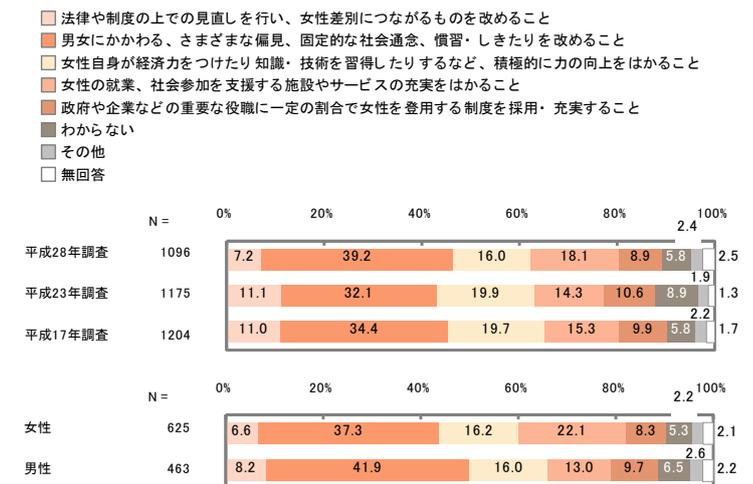
※全国調査との比較のために無回答を除いています



## 男女が社会のあらゆる分野に参画していくために重要なこと

全体では、「男女にかかわる、さまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」の割合が39.2%と最も高く、平成23年調査と比べさらに高くなっています。

性別で見ると、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実をはかること」の割合は男性に比べ、女性で9ポイント高くなっています。



今後も引き続き、男女平等意識のさらなる啓発を進め、固定的な性別役割分担意識の払拭を図る必要があり、啓発活動や教育機会の充実など市民の意識を高めていく取組が必要です。子どもの頃から男女平等意識を育み、性別にかかわらず、個性と能力を発揮できるよう、家庭・保育所・幼稚園・学校における男女平等教育を今後も充実していくことが重要です。

# 2 職業生活について

## 女性のライフスタイルの理想と現実

女性のライフスタイルの理想と現実の関係をみると、全体、性別ともに、理想と現実が一致した割合は2割程度となっています。

	有効回答数(件)	現実						
		家事専念型	結婚退職型	出産退職型	再就職型	職業継続型	わからない	無回答
全体	1096	4.8	9.4	15.0	29.0	19.5	7.3	15.0
家事専念型	36	16.7	5.6	16.7	25.0	25.0	5.6	5.6
結婚退職型	52	15.4	21.2	11.5	30.8	9.6	7.7	3.8
出産退職型	83	6.0	12.0	7.2	41.0	20.5	8.4	4.8
再就職型	349	3.7	12.9	27.5	23.8	22.1	6.3	3.7
職業継続型	382	2.6	8.1	11.8	43.2	24.3	4.5	5.5
わからない	49	8.2	4.1	8.2	8.2	12.2	57.1	2.0
理想								
女性								
家事専念型	16	12.5	—	25.0	31.3	25.0	6.3	—
結婚退職型	28	7.1	21.4	3.6	35.7	14.3	10.7	7.1
出産退職型	44	4.5	4.5	9.1	43.2	22.7	6.8	9.1
再就職型	206	3.4	11.2	26.2	23.3	25.2	6.8	3.9
職業継続型	233	2.6	7.7	9.4	46.8	22.7	5.2	5.6
わからない	19	5.3	5.3	—	15.8	10.5	57.9	5.3
男性								
家事専念型	20	20.0	10.0	10.0	20.0	25.0	5.0	10.0
結婚退職型	24	25.0	20.8	20.8	25.0	4.2	4.2	—
出産退職型	38	7.9	21.1	5.3	39.5	15.8	10.5	—
再就職型	143	4.2	15.4	29.4	24.5	17.5	5.6	3.5
職業継続型	147	2.7	8.8	15.6	37.4	27.2	3.4	4.8
わからない	30	10.0	3.3	13.3	3.3	13.3	56.7	—

平成23年調査と比較して、女性のライフスタイルとして、『職業継続型』を理想とする割合が高まっています。しかし、『職業継続型』、または、『再就職型』を理想としている人でも、それを実現できている人は2割程度と少なく、女性が働く上で支障となることとして、「家事的負担が大きいこと」、「夫・子どもの世話の負担が大きいこと」、「保育体制の不備」が挙げられています。

そのため、子育て、仕事と家庭を両立することへの負担感を緩和し、安心して子育てができるよう保育サービスをはじめとする子育て支援サービスの充実や、男性も積極的に子育てに関わるような環境づくりや啓発に努めることが必要です。また、働き続けやすい職場環境の整備や再就職支援などに事業者とともに取り組んでいく必要があります。

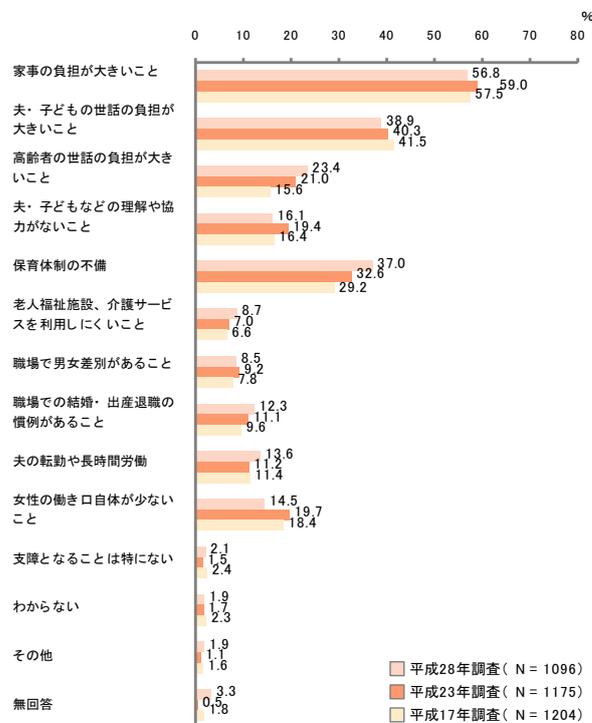


## 女性が働く上での支障

「家事的負担が大きいこと」の割合が56.8%と最も高く、次いで「夫・子どもの世話の負担が大きいこと」の割合が38.9%、「保育体制の不備」の割合が37.0%となっています。

平成17年調査と比較すると、「高齢者の世話の負担が大きいこと」、「保育体制の不備」などの割合が高くなっています。

性別でみると、「家事的負担が大きいこと」、「高齢者の世話の負担が大きいこと」、「夫・子どもなどの理解や協力がでないこと」の割合は男性に比べ、女性で5ポイント以上高く、特に「家事的負担が大きいこと」については、女性の30歳代、40歳代、60歳代で6割を超えています。



区分	有効回答数(件)	家事的負担が大きいこと	夫・子どもの世話の負担が大きいこと	高齢者の世話の負担が大きいこと	夫・子どもなどの理解や協力がでないこと	保育体制の不備	老人福祉施設、介護サービスを利用しにくいこと	職場で男女差別があること	職場での結婚・出産退職の慣例があること	夫の転勤や長時間労働	女性の働き口自体が少ないこと	支障となることは特になし	わからない	その他	無回答
女性	625	59.7	37.1	27.1	18.1	33.1	8.5	9.0	10.1	12.1	15.1	1.9	1.6	2.6	2.4
男性	463	53.8	40.1	18.1	12.1	41.1	8.9	8.0	14.1	14.1	12.1	2.2	2.4	1.1	3.7

# 3 結婚、家庭生活と男女の役割について

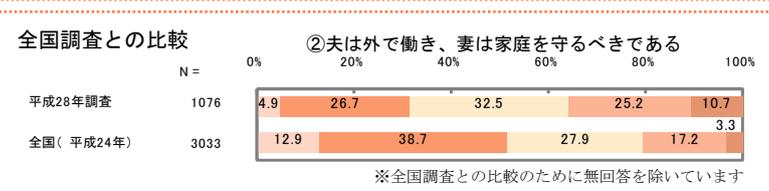
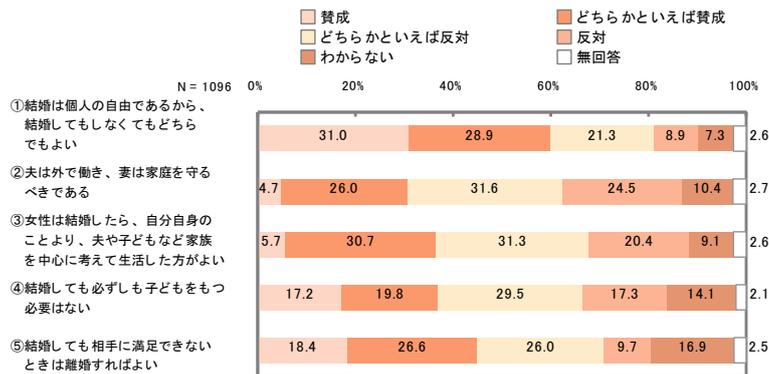
## 結婚、家庭に関する考え

「①結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」で『賛成派』の割合が高くなっています。

「②夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」で『反対派』の割合が高くなっています。

平成 23 年調査と比較すると、「⑤結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」で『賛成派』の割合が高くなっており、「②夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」で『反対派』の割合が高くなっています。

全国調査と比較すると、「②夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」で『反対派』の割合が高くなっています。

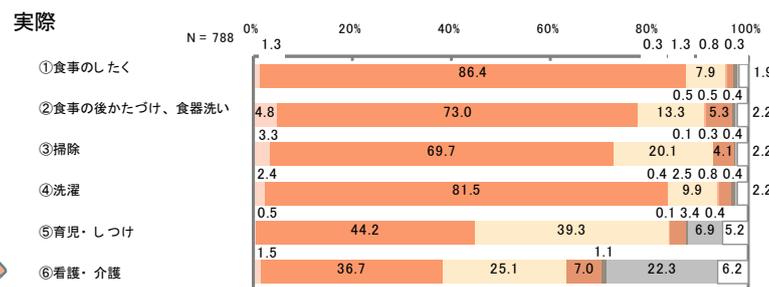
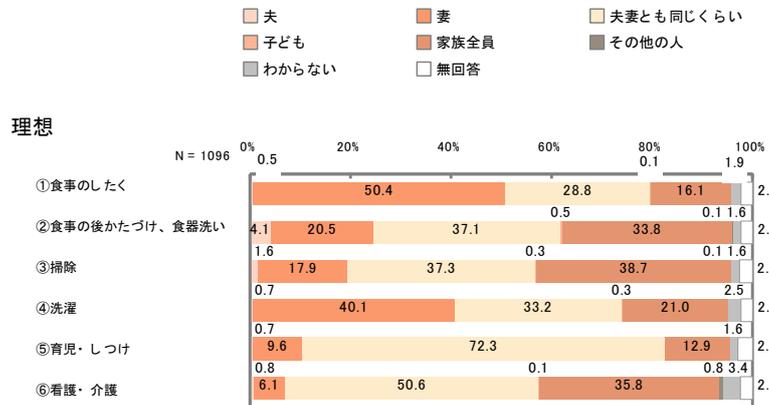


## 家庭内の仕事分担の理想と実際との比較

理想では、「②食事の後かたづけ、食器洗い」、「⑤育児・しつけ」、「⑥看護・介護」で「夫妻とも同じくらい」の割合が、「③掃除」で「家族全員」の割合が最も高くなっていますが、実際は、全ての項目で「妻」の割合が最も高くなっています。

結婚・離婚や家庭、子どもを持つことに関して、自由な選択を認める人の割合は増加傾向にあります。今後も、固定的な性別役割分担を反映した社会通念や慣行を見直し、市民一人ひとりが男女共同参画の理解を深め、男女が互いの人権を尊重し、認め合い、高め合うことのできる社会を築いていけるよう、広報・啓発活動を進めていくことが必要です。

また、家庭内の仕事の多くを「妻」が担っており、家庭内での女性の負担が大きい傾向にあり、家庭生活における男女共同参画を促進することが必要です。

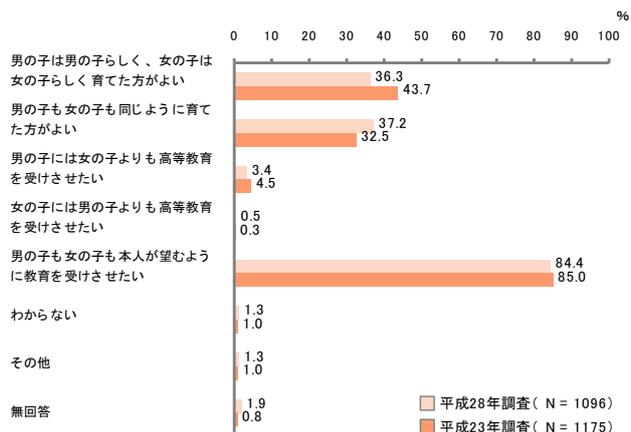


## 子育てについて

「男の子も女の子も本人が望むように教育を受けさせたい」の割合が84.4%と最も高くなっています。

平成23年調査と比較して、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てた方がよい」の割合が低くなっています。

性別で見ると、男性に比べ、女性で「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」、「男の子も女の子も本人が望むように教育を受けさせたい」の割合が高く、一方、女性に比べ、男性で「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てた方がよい」の割合が高くなっており、子育てについて男女の意識差が認められます。

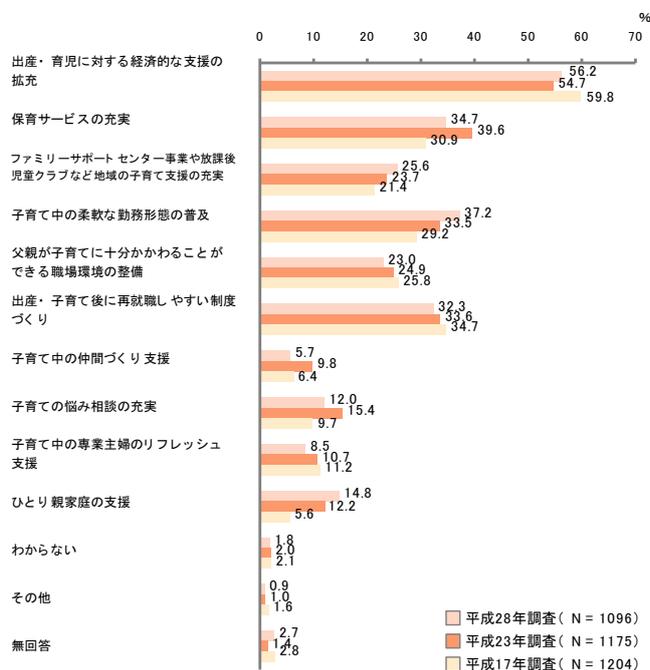


区分	有効回答数(件)	男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てた方がよい	男の子も女の子も同じように育てた方がよい	男の子には女の子よりも高等教育を受けさせたい	女の子には男の子よりも高等教育を受けさせたい	男の子も女の子も本人が望むように教育を受けさせたい	わからない	その他	無回答
女性	625	26.9	42.1	2.6	0.5	89.1	0.2	1.6	1.3
男性	463	49.0	31.3	4.5	0.4	78.8	2.6	0.9	2.2

## 安心して子どもを産み育てるために必要なこと

「出産・育児に対する経済的な支援の拡充」の割合が56.2%と最も高くなっています。

平成23年調査、平成17年調査と比較して、「子育て中の柔軟な勤務形態の普及」、「ひとり親家庭の支援」、「ファミリーサポートセンター事業や放課後児童クラブなど地域の子育て支援の充実」の割合が徐々に高くなっています。



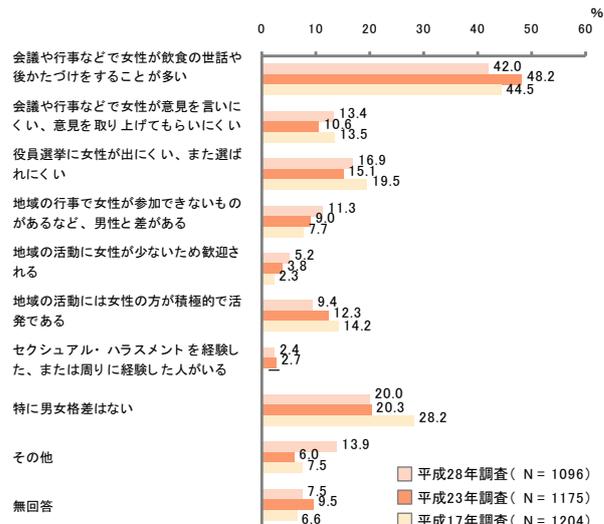
安心して子どもを産み育てるために必要なこととして、「出産・育児に対する経済的な支援の拡充」のほかに「子育て中の柔軟な勤務形態の普及」、「保育サービスの充実」、「出産・子育て後に再就職しやすい制度づくり」が挙げられており、事業者の取組や子育て支援、就労支援の充実が望まれています。

# 4 社会参加について

## 地域の現状

「会議や行事などで女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」の割合が42.0%と最も高く、次いで「特に男女格差はない」の割合が20.0%、「役員選挙に女性が出にくい、また選ばれにくい」の割合が16.9%となっています。

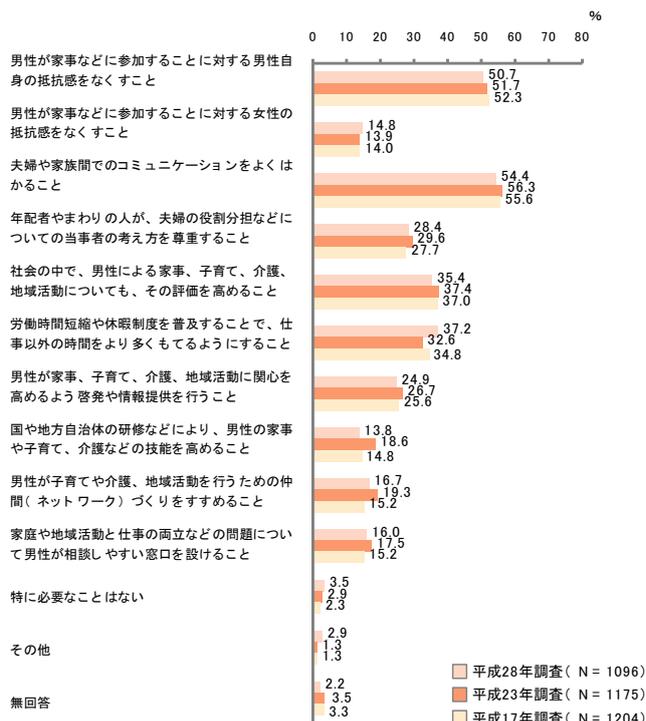
平成17年調査と比較すると、「特に男女格差はない」の割合が低くなっています。



## 男女が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」の割合が54.4%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合が50.7%となっています。

平成23年調査、平成17年調査と比較すると、大きな差異はみられません。



地域社会において、固定的な性別役割分担意識に根ざした慣習がまだ残っている現状がうかがえます。そのため、地域社会での男女平等意識の啓発や、女性の視点や能力を十分反映できるよう、女性が地域活動に参画する機会を増やすことが必要です。

また、多様な年代の女性・男性がもっと地域活動に参画できるよう、家庭と仕事の両立が可能となるような支援を行う必要があります。



# 5 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

## 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度の理想と現実

理想については、全国調査と比較すると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活を優先」の割合が高くなっています。また、「仕事を優先」、「家庭生活を優先」の割合が低くなっています。

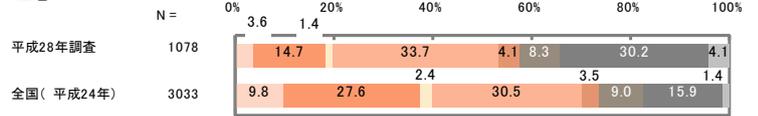
現実については、全国調査と比較すると、「仕事を優先」の割合が高くなっています。また、「家庭生活を優先」の割合が低くなっています。

職場での長時間労働を避けられない人が多く、仕事と生活の両立が難しくなっています。市民や事業者に働きかけ、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要があります。性別に関わらず働きやすい職場づくりを進めるよう働きかけることが必要です。



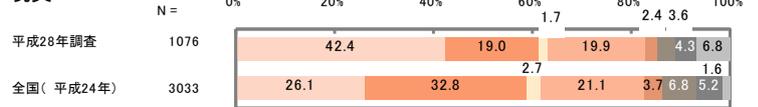
- 仕事を優先したい
- 地域・個人の生活を優先したい
- 仕事と地域・個人の生活をともに優先
- 仕事と家庭生活と地域・個人の生活を優先
- 家庭生活を優先したい
- 仕事と家庭生活をともに優先
- 家庭生活と地域・個人の生活を優先
- わからない

### 理想



※全国調査との比較のために無回答を除いています

### 現実



※全国調査との比較のために無回答を除いています

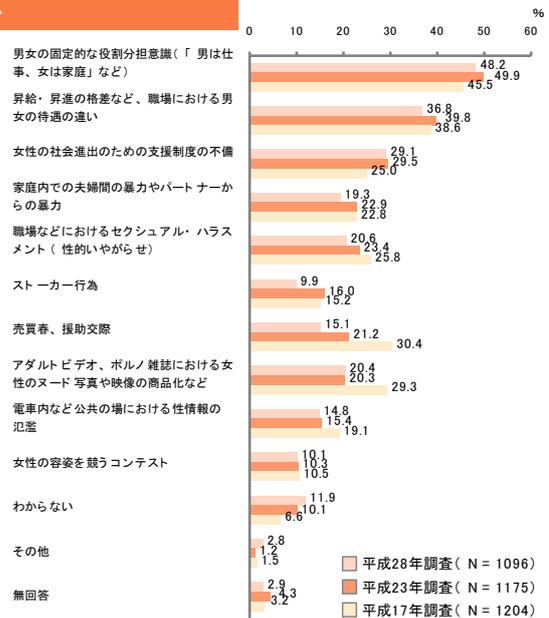
# 6 人権について

## 女性の人権が尊重されていないと感じること

「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)」の割合が48.2%と最も高く、次いで、「昇給・昇進の格差など、職場における男女の待遇の違い」の割合が36.8%、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合が29.1%となっています。

平成23年調査と比較すると、ほぼすべての項目で割合が低くなっています。

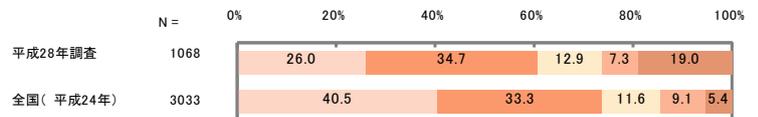
さまざまな分野で男女の固定的な役割分担意識が根強く残っている現状があるため、男女平等意識のさらなる啓発を進め、固定的な性別役割分担意識の払拭を図る必要があります。



## メディアにおける性・暴力表現について

メディアにおける性・暴力表現について、『問題あり派』の割合は6割を超えています。全国調査と比較すると13ポイント低くなっています。

- 問題があると思う
- どちらかといえば問題はないと思う
- わからない
- どちらかといえば問題があると思う
- 問題はないと思う



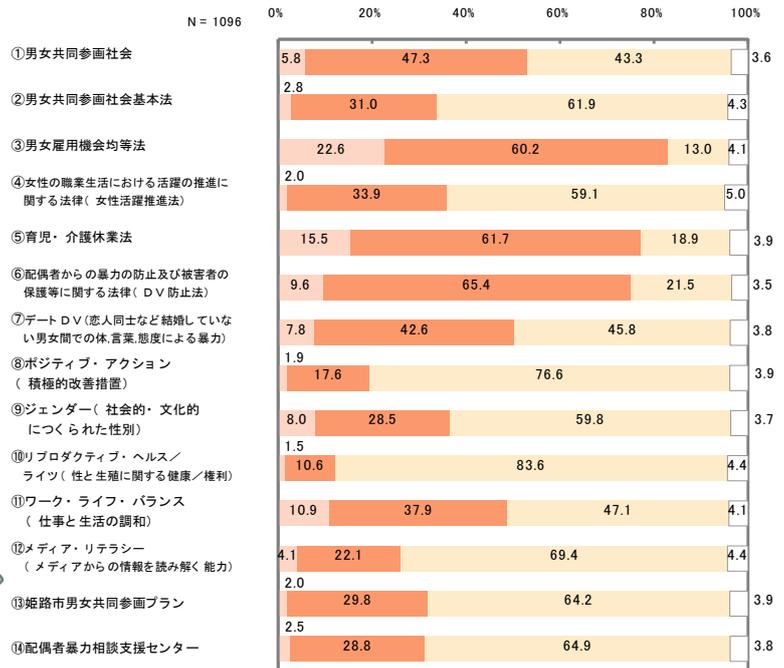
※全国調査との比較のために無回答を除いています

# 7 男女共同参画に関する施策などについて

## 男女共同参画関連事項の認知度

「内容まで知っている」の割合は「③男女雇用機会均等法」で、「見聞きしたことはある」の割合は「⑥配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」で、「知らない」の割合は「⑩リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）」で最も高くなっています。

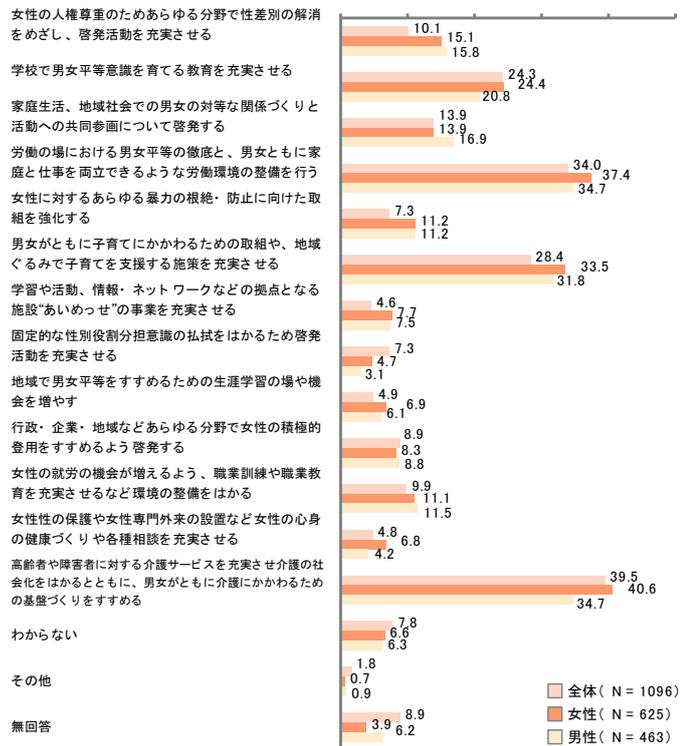
男女共同参画に関する市民の理解と知識をより深めるため、広報誌などの市の刊行物や市のホームページなどとともに、さまざまなメディアを媒体として、人権や男女平等・共同参画に配慮した広報活動を率先して行っていくことが重要です。



## 男女共同参画社会形成のために市が力を入れるべきこと

「高齢者や障害者に対する介護サービスを充実させ介護の社会化をはかるとともに、男女がともに介護にかかわるための基盤づくりをすすめる」の割合が 39.5%と最も高くなっています。

性別でみると、男性に比べ、女性で「高齢者や障害者に対する介護サービスを充実させ介護の社会化をはかるとともに、男女がともに介護にかかわるための基盤づくりをすすめる」の割合が高くなっています。



## 男女共同参画に関する市民意識調査報告書（概要版）

平成 28 年 11 月  
 発行 姫路市男女共同参画推進課  
 〒670-0012 姫路市本町 68 番地 290 イーグレひめじ 3 階  
 （あいめっせ内）  
 TEL : 079-287-0803 FAX : 079-287-0805  
<http://www.city.himeji.lg.jp/s30/2870803>

姫路市男女共同参画推進センター“あいめっせ”では、男女共同参画について理解を深められるように、男女共同参画に関する学習・活動の機会や情報を提供しています。是非ご利用ください。

[www.city.himeji.hyogo.jp/i-messae/](http://www.city.himeji.hyogo.jp/i-messae/)